

様式第二号の十三（第八条の十七の二関係）

（第1面）

特別管理産業廃棄物処理計画書	
令和6年 7月 3日	
愛知県知事 殿	
提出者	
住所 愛知県高浜市湯山町6丁目7番地3	
氏名 医療法人豊田会 高浜豊田病院 病院長 今田 数実	
電話番号 0566-52-5522	
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の2第10項の規定に基づき、特別管理産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。	
事業場の名称	医療法人豊田会 高浜豊田病院
事業場の所在地	愛知県高浜市湯山町6丁目7番地3
計画期間	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
①事業の種類	83：医療業
②事業の規模	病床数：142床
③従業員数	174人
④特別管理産業廃棄物の一連の処理の工程	感染性廃棄物（注射針等鋭利なもの、血液等が付着したもの） → バイオハザードマーク付きプラスチック容器 → 処理業者受託（収集・運搬）→ 中間処理（焼却・熔融） → 埋め立て（最終処分）

（日本工業規格 A列4番）

（第2面）

特別管理産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)

特別管理産業廃棄物管理責任者（病院長）

事務部 事務長

事務部 設備係（廃棄物の日常管理）

院内感染対策委員会（感染管理に関する主管する委員会）

医療機器安全管理委員会（医療・検査機器などに関する廃棄物）

放射線安全委員会（放射線検査などに関する廃棄物）

透析機器安全管理委員会（透析などに関する廃棄物）

特別管理産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

1 現状

【前年度（令和5年度）実績】

特別管理産業廃棄物の種類	感染性廃棄物	
排出量	70 t	t

（これまでに実施した取組）

感染性廃棄物の排出量は医療行為に伴っての発生であり、新型コロナウイルスの患者数の上昇により排出量が増大した。感染防護具の使用が多く、排出量の抑制は非常に難しい状況であるため、分別の徹底などで排出量抑制に努めた。

②計画

【目標】

特別管理産業廃棄物の種類	感染性廃棄物	
排出量	65 t	t

（今後実施する予定の取組）

- ・ 廃棄物処理法を遵守し適正な廃棄物処理を行なう。
- ・ 新規の特別管理産業廃棄物が生じた際は、速やかに対応する。

特別管理産業廃棄物の分別に関する事項

①現状

（分別している特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組）

廃棄物分別要領書に基づき感染性・非感染性の区分を周知し、廃プラスチック類等の非感染性廃棄物が混入しないよう分別してい

	る。
②計画	(今後分別する予定の特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 適正な分別を維持していく。

(第3面)

自ら行う特別管理産業廃棄物の再生利用に関する事項			
1 現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	感染性廃棄物	
	自ら再生利用を行った特別管理産業廃棄物の量	0 t	t
	(これまでに実施した取組) 実施していない		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	感染性廃棄物	
	自ら再生利用を行う特別管理産業廃棄物の量	0 t	t
	(今後実施する予定の取組) 実施する予定はない		

自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項			
1 現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	感染性廃棄物	
	自ら熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量	0 t	t
	自ら中間処理により減量した特別管理産業廃棄物の量	0 t	t
(これまでに実施した取組) 実施していない			

②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	感染性廃棄物	
	自ら熱回収を行う 特別管理産業廃棄物の量	0 t	t
	自ら中間処理により減量する 特別管理産業廃棄物の量	0 t	t
	(今後実施する予定の取組) 実施する予定はない		

(第4面)

自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項			
1 現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	感染性廃棄物	
	自ら埋立処分を行った 特別管理産業廃棄物の量	0 t	t
	(これまでに実施した取組) 実施していない		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	感染性廃棄物	
	自ら埋立処分を行う 特別管理産業廃棄物の量	0 t	t
	(今後実施する予定の取組) 実施する予定はない		
	特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項		
1 現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	感染性廃棄物	
	全処理委託量	70 t	t

		優良認定処理業者への 処理委託量	70 t	t
		再生利用業者への 処理委託量	0 t	t
		認定熱回収業者への 処理委託量	0 t	t
		認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への 処理委託量	0 t	t
	<p>(これまでに実施した取組) 優良認定処理業者に処理委託している。</p>			

(第5面)

②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	感染性廃棄物	
	全処理委託量	65 t	t
	優良認定処理業者への 処理委託量	65 t	t
	再生利用業者への 処理委託量	0 t	t
	認定熱回収業者への 処理委託量	0 t	t
	認定熱回収業者以外の熱 回収を行う業者への処 理委託量	0 t	t

	<p>(今後実施する予定の取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 廃棄物処理状況を随時確認し適正に処理されているか確認する。 ・ 新規の廃棄物処理業者選定時は優良認定処理業者を優先する。 	
<p>電子情報処理組織の使用に関する事項</p>	<p>【前年度（令和5年度）実績】</p>	
	<p>特別管理産業廃棄物 排出量 (ポリ塩化ビフェニル廃棄物を除く。)</p>	<p>70 t</p>
<p>※事務処理欄</p>	<p>(今後実施する予定の取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 電子マニフェストに加入済み。 ・ 契約等を変更した際は電子マニフェストの使用を促す。 	

備考

- 1 前年度の特別管理産業廃棄物の発生量が 50 トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる特別管理産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、埋立処分した量を記入すること。なお、中間処理を行うことにより特別管理産業廃棄物に該当しなくなった産業廃棄物を海洋投入処分するときは、その量も含めて記入すること。
- 6 「特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令（以下「令」という。）第6条の14第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 7 「電子情報処理組織の使用に関する事項」の欄には、前年度の特別管理産業廃棄物の全発生量（ポリ塩化ビフェニル廃棄物（令第2条の4第5号イからハまでに掲げるものをいう。）を除く。）を記入すること。その量が50トン以上の者にあつては、今後の電子情報処理組織の使用に関する取組等（情報処理センターへの登録が困難な場合として廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第8条の31の4に該当するときは、その旨及び理由を含む。）について記入すること。
- 8 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、特別管理産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。

9 ※欄は記入しないこと。